

審査の結果の要旨

論文提出者：柳采延

論文題目： 専業主婦という選択——産業化以降の韓国の高学歴既婚女性と階層

本論文は、産業化の進んだ 1990 年代以降の韓国社会の中で、ジェンダー規範と当事者の意識・行動が相互作用しながら、高学歴専業主婦という選択が成立していく過程を分析するものである。高学歴の女性が専業主婦を選ぶという現象がなぜ起きるのか、というのが出発点となる大きな問いである。その上で、第一部となる第 1 章から第 3 章では、家族と女性をめぐる韓国社会の 1960 年代以降の変化を統計、政策、新聞記事などの側面から論じている。さらに第二部となる第 4 章から第 6 章での雑誌記事による言説分析を通じて、女性たちの意味づけや選択を明らかにし、第三部の終章では、それらを家父長制と階層という観点から考察を行うという 3 部構成をとっている。

第 1 章では、1960 年代韓国の近代化以降の各時代における主要な社会変動とともに、社会構造の変化に伴う女子労働と家族の変容が描かれる。1990 年前後に家族賃金の実現され専業主婦が一般的となる一方、企業における大卒女性の雇用の増加、事務職・専門職女性の増加が見られた。しかし韓国社会はアジア経済危機以降、学歴と労働市場のミスマッチ（不整合）や雇用の不安定化といった激変を経験する。こうした現象がマクロな労働統計や人口統計などをを用いて明らかにされる。

第 2 章では女性政策や家族政策の変遷を分析している。80 年代後半の民主化以降、性差別を解消しようとする政策が展開されていく。その後急激な少子高齢化を経験し少子化対策も打ち出されるが、2000 年代後半以降に、子育ての再家族化へと方向が変わり、同時に労働市場の柔軟化のもとで結果として女性を非正規に追いやる政策が展開されたことを述べる。

第 3 章では 1960～2010 年代の新聞記事を使って家庭内における女性の地位や役割に関する膨大な資料の分析が行われる。時期ごとの変化を指摘する一方で、家父長制に根ざす「嫁」役割が、一貫して重要な要素であったことが明らかにされる。それらが 2010 年代以降の若年層女性が中心となってくり広げられたフェミニズム論争の背景ともなっていることが指摘され、韓国社会の持つ構造的な問題であることが示される。

第1章のマクロな統計、第2章の政策の推移、第3章の新聞記事の内容分析からなる第一部で、1960年代から2010年代までの韓国社会の構造をマクロに概観した上で、第二部ではそのもとに置かれた女性たちの声を拾い、既婚女性の生活世界の分析を行っている。第4章では3つの女性雑誌の言説分析を通じて、主婦をめぐる問題群を扱うが、特に主婦役割を正当化する言説がどのように変化してきたかを論じている。1960～80年代には、既婚女性の雇用労働者化が急速に進んだが、1990年代には「専業主婦」という言葉が初めて登場し、専門職女性を意識した家事労働有償論や専業主婦肯定論が登場する。そうした専業主婦のアイデンティティを正当化する言説の登場は、既婚女性の労働者化それ自体によって引き起こされたものではなく、高い社会的地位を持つ女性層が準拠集団として浮上したことに起因すると論じる。2000年代になると、専業主婦という立場を正当化する言説において家事労働に関する内容は脱落し、子どもの教育に関する内容を中心に、それに専従できない働く既婚女性層を排除する言説へと変わっていく。このころに「教育する母」という特殊な母親像が誕生したと結論づけるのである。

第5章と第6章では、第4章で見出されたこの特異な「専業主婦イデオロギー」がどのように成立してきたかが明らかにされる。まず第5章の「教育する母」では、高学歴化した母親たちが、子どもの教育という役割に自らの「高学歴」という資源を活かし、特に管理職・専門職に類似する仕事としての性質を持たせることで自己肯定感を得ていることが指摘される。子どもの教育という領域は家庭内再生産労働の中でも位相の異なる労働であることから、この女性役割は先行研究で言われてきた「自己犠牲」や「良妻賢母規範」に還元できない側面を持つとして、高学歴女性の自己実現となったとする。

さらに第6章では、ここまで論じてきたさまざまな社会構造の変化に照らして、韓国社会で専業主婦という選択が持つ位置づけを考察している。第5章で示した教育する母の特徴を、第3章と第4章の分析と照らし合わせると、高学歴にふさわしい職を求めようとする意識と嫁役割を避けようとする意識が絡み合うことで「ホワイトカラー的仕事」としての「教育する母」が生み出されたとする。単なる二重負担型とも、既存の家事労働中心の専業主婦とも異なった新しい専業主婦の形が生まれ、これが一部の高学歴既婚女性の間での「望ましい」選択となっていると主張するのである。

第三部の終章では、各章の分析から得られた知見にもとづき、高学歴女性の専業主婦という「選択」を生む韓国社会の特殊性とその展望を概括している。(1)「教育する母」という選択は、当事者の意識においては家父長制への対抗や(職業威信の高い)仕事の代替として位置づけられるが、結果的に専業主婦を積極的に選択することを通じて、家父長制を再生産する。さらに(2)高学歴女性による新しい規範的ライフスタイルの形成はステータス・シンボルとして階層の違いを可視化するツールとなってしまっていると結論づける。近年では出産や養育・子どもの教育などの階層間格差が広がりつつあり、高学歴女性の選択がその再生

産につながっていると主張するのである。

本論文の重要な貢献はまず一つ目に、1960年代以降の韓国の既婚女性のあり方について膨大な資料やデータをもとにして概観している点にある。韓国の場合、朝鮮戦争のあと経済成長を開始するのが1960年代になるため、これはほぼ韓国の戦後女性史を概観する作業に等しい。統計、政策、新聞記事、雑誌などを網羅的にサーベイしており、扱う範囲の広さや資料の多さに鑑みて、韓国にもこれに匹敵する研究はほとんどなく、今後もこれを超えるものは容易には出ないと考えられる。韓国の戦後の家族史や既婚女性の生活史・労働史の研究として一級の作業だということができる。

次に特にアジア経済危機以降、極端な競争社会となった韓国社会において、主婦の階層やその意味づけがどのように変化したのかを統計や政策だけでなく、新聞記事や雑誌分析まで含めて論じている点も、極めて高い評価に値する。日本では1960年代以降の主婦論争をめぐる研究が上野千鶴子らにより80年代に出され注目されているが、その韓国版に匹敵する作業であり、この部分を取り出しただけでも、日本はもとより韓国でも出版の価値のある研究である。圧縮された近代化を経験して激変する韓国社会で、主婦をめぐる言説をこれだけ集め、記録しただけでも十分に高く評価されるべき研究である。

さらに本研究がもっとも狭い意味で新しい知見を提供しているのは、2000年代以降の高学歴女性が、父系親族との葛藤を回避しつつ、階層的自負心を満足させる手段として「教育する母」を選択していると主張する点である。そしてそれが最終的には性役割を再生産し、家父長制の温存に加担してしまっているという本論文の指摘は、現代韓国の社会状況にも一石を投じる社会的意味も持つ、非常に大きな研究成果ということができる。

しかし、本論文にもいくつかの不十分な点が見いだされるのは事実である。学歴と職のミスマッチ、階層の分断、家父長制の存在といった問題点を挙げているが、それらの要素が今後どのような方向に向かうのかに関する考察が充分になされているとはいえず、何を解決の糸口とするのかは必ずしも明確ではない。例えば、学歴と職のミスマッチが解消されるとさらに階層差が拡大することが予想され、一つの問題の解決は別の問題を深刻化させる可能性も否定できない。また、就労に関する政府の調査結果（学歴別・年齢別）についても、統計庁の元データに遡って分析すれば一層深い分析となった可能性がある。

しかしこれらの問題は、それを解決しようとするだけで別の大部の論文となるようなもので、本論文の価値を損なうものではない。よって本審査委員会は、本論文を博士(学術)の学位請求論文として合格と認める。